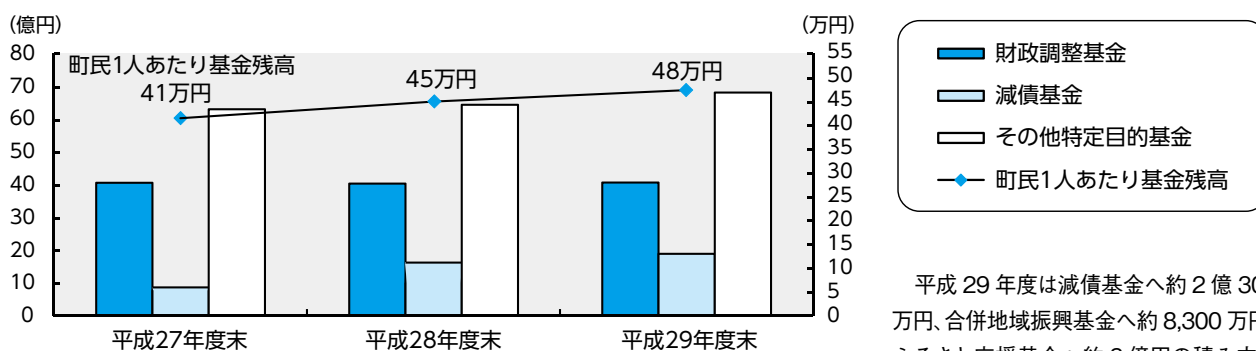


平成 29 年度 公営企業会計の決算状況

(単位：円) ※税込み

	収入済額	支出済額	差し引き	平成 29 年度末地方債残高
1. 水道事業合計 (収益的)	4 億 9,600 万	3 億 6,183 万	1 億 3,417 万	6 億 856 万
2. 水道事業合計 (資本的)	2 億 4,961 万	4 億 1,508 万	▲ 1 億 6,547 万	

基金残高の状況

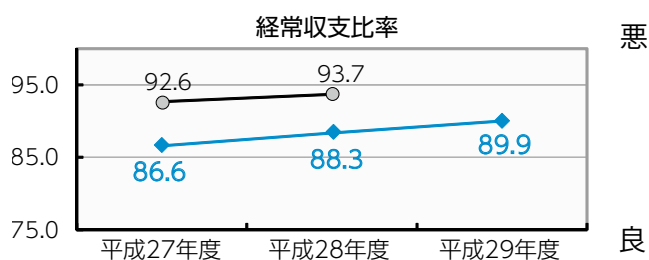


平成 29 年度は減債基金へ約 2 億 300 万円、合併地域振興基金へ約 8,300 万円、ふるさと応援基金へ約 3 億円の積み立てを行いました。

また、目的別基金から取り崩したものとしては、合併地域振興事業へ 9,220 万円、ふるさと応援事業へ 7,850 万円、雇用創出事業へ 2,860 万円が主なものです。

財政調整基金	40 億 6,626 万円	40 億 7,487 万円	40 億 8,220 万円
減債基金	8 億 6,170 万円	16 億 4,324 万円	18 億 4,647 万円
其他目的基金	63 億 4,385 万円	64 億 6,492 万円	68 億 5,733 万円
合計	112 億 7,181 万円	121 億 8,303 万円	127 億 8,600 万円

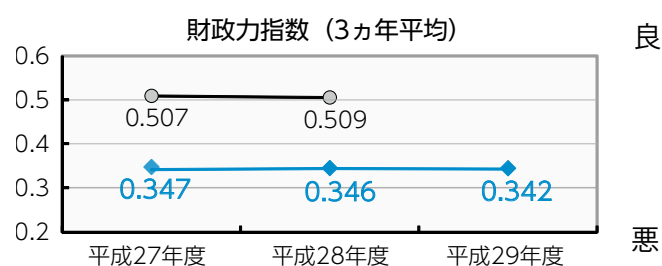
主な財政指標



当比率は、人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費に充当された一般財源の額が、地方税や普通交付税などの一般財源の合計に占める割合を表し、比率が低いほど財政構造に余裕があり、通常市町村では 75% 以下が望ましいといわれています。

平成 29 年度の比率については 1.6 ポイント増加しました。

◆ 有田川町 ○ 県下市町村平均



地方交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを表し、指数が 1.0 に近いほど財源に余裕があると言えます。

平成 29 年度の指数は 0.342 となっており、標準的な行政を行なうに当たって、約 65% の財源を国からの交付税などで賄っているということになります。

※各指標に係る平成 29 年度の県下市町村平均値は公表されていません。

用語解説

水道事業 / 上水道事業は「企業会計」です。収益的収支とは、水道料金を主な財源とし、施設の維持管理や借入金利息返済などを行います。資本的収支とは、借入金などを主な財源とし、施設の建設や借入金元金返済などを行います。

基金 / 特定の目的のために、維持あるいは積み立てられる資金または財

産。財政調整基金は、地方公共団体における年度間の財源の不均等を調整するために設けられる基金のことで、減債基金は、地方債の償還 (返済) を年度を越えて計画的に行うために設けられる基金のことで。

一時借入金 / 一時的な現金の不足を補うために借り入れる資金。